

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アートネイチャー

(E03493)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第3四半期連結累計期間】	15
【第3四半期連結会計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【表示方法の変更】	19
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	22
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社アートネイチャー
【英訳名】	ARTNATURE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 五十嵐 祥剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井上 裕章
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井上 裕章
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	22,564	21,058	7,716	7,241	31,018
経常利益（百万円）	2,435	1,230	856	702	3,503
四半期(当期)純利益（百万円）	1,238	590	455	371	1,758
純資産額（百万円）	-	-	15,057	15,321	15,567
総資産額（百万円）	-	-	24,457	24,913	25,149
1株当たり純資産額（円）	-	-	914.24	927.32	943.15
1株当たり四半期(当期)純利益金額（円）	75.36	35.75	27.67	22.52	106.91
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	74.95	35.66	27.55	22.47	106.40
自己資本比率（％）	-	-	61.5	61.5	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,966	1,907	-	-	4,518
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,144	2,461	-	-	1,253
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,167	1,549	-	-	1,193
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	11,591	10,779	12,882
従業員数（人）	-	-	2,285	2,279	2,298

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,279（1,024）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,894（119）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、毛髪関連事業の単一事業のため、以下については品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	枚数(枚)	前年同四半期比(%)
オーダーメイドかつら	12,613	90.0
合計	12,613	90.0

(注) 当社グループは、取り扱う品種が多品種であり、販売価格による表示が困難なため、生産数量にて記載しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
オーダーメイドかつら	6,251	96.7	5,572	112.4
合計	6,251	96.7	5,572	112.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
オーダーメイドかつら(百万円)		4,968	92.7
その他商品	増毛(百万円)	304	82.1
	育毛ケア(百万円)	59	62.3
	理容備品(百万円)	220	91.4
	修理(百万円)	58	95.4
	その他(百万円)	113	182.2
	その他商品計(百万円)	756	91.0
サービス収入	理容サービス(百万円)	1,171	99.9
	育毛サービス(百万円)	345	97.4
	サービス収入計(百万円)	1,516	99.3
合計(百万円)		7,241	93.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（平成22年2月12日）において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、昨年よりの景気低迷が続く中、政府の景気刺激策等により、一部の企業に景況感の底打ちの兆候はあるものの、多くの企業の収益悪化に伴う雇用不安や所得減少による個人消費の低迷は続いており、景気は依然として厳しい状況となっております。

当社の属する毛髪業界におきましても、業界全体での売上高は前年に比べて減少しているものと推測されます。また、競合する発毛、医療再生等隣接業界との競争も厳しさを増していることから、競争環境は非常に厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、メンズ・レディース両部門における新商品の市場投入とそれに合わせた効果的なTV広告の実施、ホームページの全面改定によるWEB問合せ窓口の充実、レディース部門における展示試着会の積極的開催等の諸施策を実施する等業績拡大に注力いたしました。また、売上高は7,241百万円（前年同期比6.2%減）と前年同期を上回ることができませんでした。また、利益については、全社を挙げての経費削減運動を推進し、人件費をはじめとした諸経費の圧縮に努めてまいりましたが、売上高減少の影響を克服できず、営業利益は676百万円（同17.1%減）、経常利益は702百万円（同18.0%減）、四半期純利益は371百万円（同18.3%減）となりました。

主要な商品・サービス別の売上高は次のとおりです。

（オーダーメイドかつら）

男性向けオーダーメイドかつらについては、新規問合せ数が減ったことによる受注数の減少等により新規売上は前年同期を下回ったものの、その減少分をリピート売上にてカバーしたことにより、売上高は3,126百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

女性向けオーダーメイドウィッグについては、着実に顧客数を増加させてきた結果、リピート売上では前年同期を上回りましたが、新規売上については、展示試着会の積極的開催や、効果的なTV広告の実施等の諸施策により受注数の増加を図りましたが、前年同期を上回ることができず、売上高は1,841百万円（同18.5%減）となりました。

（その他商品）

増毛商品については、男女ともに前年同期を下回ったため、男女合計の売上高は304百万円（前年同期比17.9%減）となりました。また、育毛商品についても男女ともに前年同期を下回ったため、男女合計の売上高は59百万円（同37.7%減）となりました。

（サービス収入）

理美容サービスについては、女性顧客数の増加に伴い、女性向け売上げは前年同期を上回ったものの、男女合計の売上高は1,171百万円（前年同期比0.1%減）となりました。育毛サービスについても、理美容サービス同様、女性向けが前年同期を上回ったものの、男性向けが下回ったため、男女合計の売上高は345百万円（同2.6%減）となりました。

（2）財政状況

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ236百万円減少し、24,913百万円となりました。これは有価証券、売掛金が増加した一方、現金及び預金の減少等により流動資産が40百万円減少したこと、無形固定資産の減少等により固定資産が195百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、9,591百万円となりました。これは主に短期借入金、1年内償還予定の社債等の減少により流動負債が44百万円減少した一方、退職給付引当金の増加等により固定負債が53百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ245百万円減少し、15,321百万円となりました。これは主に配当金の支払いを主因に利益剰余金が235百万円減少したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10,779百万円と第2四半

期連結会計期間末比124百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益702百万円に加えて減価償却費209百万円、退職給付引当金の増加52百万円、前受金の増加687百万円があった一方、賞与引当金の減少349百万円、売上債権の増加611百万円等により、845百万円の資金収入(前年同期は1,037百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出85百万円、無形固定資産の取得による支出38百万円、敷金及び保証金の差入による支出46百万円等により161百万円の資金支出(前年同期は290百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出136百万円、配当金の支払407百万円等により、546百万円の資金支出(前年同期は468百万円の資金支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

当社が企業価値の維持・向上を実現するためには、中長期的な経営戦略に基づき、商品開発力の強化、人材の育成、グループ経営によるコスト低減、生産性向上を目指した事業展開を実施する等の種々の施策に継続的に取り組むことが必要であり、また、取引先、従業員、地域住民等のステークホルダーとの信頼関係を維持していくことが不可欠であると考えております。

上記施策の継続的实施や取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が当社の株式の買付を行う者によって中長期的に確保されない場合は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社取締役会は、上記の施策の継続的な実施及び取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない、即ち、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量取得や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって当社に具体的な脅威が発生している訳ではなく、また、当社として、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありません。

しかしながら当社としましては、株主・投資家の皆様から負託されました当然の責務として、当社株式取引や株主の異動を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と判断する措置を取るものとします。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるものとします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、34百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,440,000
計	55,440,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,514,100	16,514,700	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	16,514,100	16,514,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成18年3月9日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	222(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,600(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 300
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月10日 至 平成28年3月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時まで継続して当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役の任期満了による退任、従業員の定年による退職又はこれらに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部又は一部を行使できる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を行使できない。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年3月9日開催の臨時株主総会及び同日開催の臨時取締役会決議のとおり、退職等の一定の条件に該当し、消却した新株予約権の数等を減じております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、300株であります。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 新株予約権発行後当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整しております。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～平成21年12月31日	300	16,514,100	45	2,999,115	45	2,886,615

(注) 1. 上記増加は新株予約権行使によるものであります。

2. 平成22年1月1日から平成22年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ90千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,510,800	165,108	(注1)
単元未満株式	普通株式 1,200	-	(注2)
発行済株式総数	16,514,100	-	-
総株主の議決権	-	165,108	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 普通株式には当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アートネイチャー	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	2,100	-	2,100	0.01
計	-	2,100	-	2,100	0.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	641	854	917	915	857	880	745	712	750
最低(円)	595	640	785	800	832	740	652	690	702

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,764,999	10,869,476
受取手形及び売掛金	-	659,609
売掛金	1,072,330	-
有価証券	4,014,632	2,013,459
商品及び製品	569,517	528,420
仕掛品	35,403	29,341
原材料及び貯蔵品	338,929	368,464
その他	711,943	1,079,051
貸倒引当金	678	-
流動資産合計	15,507,076	15,547,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 2,888,048	¹ 2,987,925
その他(純額)	¹ 1,922,466	¹ 1,902,819
有形固定資産合計	4,810,515	4,890,744
無形固定資産		
のれん	62,937	103,131
その他	622,914	695,485
無形固定資産合計	685,852	798,616
投資その他の資産		
その他	3,982,306	4,006,503
貸倒引当金	72,008	93,748
投資その他の資産合計	3,910,298	3,912,755
固定資産合計	9,406,665	9,602,116
資産合計	24,913,742	25,149,940

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,845	158,063
短期借入金	-	292,609
1年内償還予定の社債	204,000	422,000
未払法人税等	496,822	173,093
前受金	4,353,006	3,540,578
賞与引当金	365,027	791,956
役員賞与引当金	75,000	100,000
商品保証引当金	11,570	13,267
その他	1,584,978	1,768,794
流動負債合計	7,216,251	7,260,363
固定負債		
社債	-	204,000
退職給付引当金	1,286,097	1,132,093
役員退職慰労引当金	986,881	954,070
その他	102,681	31,810
固定負債合計	2,375,660	2,321,973
負債合計	9,591,911	9,582,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,999,115	2,996,955
資本剰余金	2,886,615	2,884,455
利益剰余金	9,495,364	9,730,413
自己株式	612	562
株主資本合計	15,380,482	15,611,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878	11,102
為替換算調整勘定	67,659	62,525
評価・換算差額等合計	68,538	51,422
少数株主持分	9,887	7,764
純資産合計	15,321,830	15,567,603
負債純資産合計	24,913,742	25,149,940

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	22,564,985	21,058,595
売上原価	6,213,471	6,165,826
売上総利益	16,351,514	14,892,768
販売費及び一般管理費	¹ 14,133,047	¹ 13,641,709
営業利益	2,218,466	1,251,059
営業外収益		
受取利息	26,000	9,506
受取配当金	1	4,912
為替差益	-	35,201
受取販売奨励金	147,428	-
その他	128,847	56,175
営業外収益合計	302,277	105,794
営業外費用		
支払利息	12,578	8,455
コミットメントライン手数料	-	29,817
投資有価証券評価損	-	79,788
貸倒引当金繰入額	29,648	-
為替差損	19,433	-
その他	23,186	7,812
営業外費用合計	84,846	125,874
経常利益	2,435,898	1,230,980
特別利益		
固定資産売却益	464	922
投資有価証券売却益	-	93,949
貸倒引当金戻入額	2,934	21,740
特別利益合計	3,398	116,612
特別損失		
固定資産除却損	25,184	10,021
減損損失	-	43,192
会員権評価損	20,449	-
特別損失合計	45,633	53,213
税金等調整前四半期純利益	2,393,663	1,294,378
法人税、住民税及び事業税	112,154	492,099
法人税等調整額	1,044,220	212,495
法人税等合計	1,156,375	704,595
少数株主損失()	1,702	403
四半期純利益	1,238,990	590,186

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,716,955	7,241,908
売上原価	2,079,528	2,038,136
売上総利益	5,637,427	5,203,772
販売費及び一般管理費	¹ 4,820,659	¹ 4,526,919
営業利益	816,767	676,852
営業外収益		
受取利息	7,144	2,400
受取配当金	1	3,059
為替差益	-	13,592
受取販売奨励金	44,292	-
その他	19,368	19,182
営業外収益合計	70,806	38,234
営業外費用		
支払利息	2,646	708
投資有価証券評価損	-	7,233
為替差損	17,351	-
その他	10,971	5,099
営業外費用合計	30,970	13,041
経常利益	856,604	702,046
特別利益		
固定資産売却益	261	89
貸倒引当金戻入額	1,554	353
特別利益合計	1,816	442
特別損失		
固定資産除却損	9,722	-
会員権評価損	3,200	-
特別損失合計	12,922	-
税金等調整前四半期純利益	845,498	702,489
法人税、住民税及び事業税	37,942	211,675
法人税等調整額	353,712	119,259
法人税等合計	391,655	330,934
少数株主損失()	1,328	373
四半期純利益	455,171	371,927

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,393,663	1,294,378
減価償却費	576,659	602,842
減損損失	-	43,192
のれん償却額	56,632	39,474
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,668	21,061
賞与引当金の増減額(は減少)	398,310	426,597
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	25,000
商品保証引当金の増減額(は減少)	1,783	1,697
退職給付引当金の増減額(は減少)	109,754	154,656
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	118,446	32,811
受取利息及び受取配当金	26,001	14,418
支払利息	12,578	8,455
固定資産除却損	25,184	10,021
固定資産売却損益(は益)	464	922
匿名組合投資損益(は益)	27,048	14,749
投資有価証券売却損益(は益)	-	93,949
投資有価証券評価損益(は益)	31,756	79,788
売上債権の増減額(は増加)	188,131	413,550
たな卸資産の増減額(は増加)	73,276	18,613
仕入債務の増減額(は減少)	21,131	32,333
前受金の増減額(は減少)	315,070	812,428
会員権評価損	20,449	-
その他	394,099	23,252
小計	2,225,211	2,038,410
利息及び配当金の受取額	20,354	11,821
利息の支払額	11,751	12,389
法人税等の支払額	45,241	129,967
法人税等の還付額	778,256	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,966,830	1,907,873

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	424,568	-
定期預金の払戻による収入	122,995	-
有価証券の取得による支出	-	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	839,153	445,455
有形固定資産の売却による収入	496	1,332
無形固定資産の取得による支出	139,932	113,642
投資有価証券の売却による収入	-	194,029
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
長期貸付けによる支出	-	1,884
長期貸付金の回収による収入	3,082	4,031
敷金及び保証金の差入による支出	73,508	156,931
敷金及び保証金の回収による収入	48,541	60,930
匿名組合出資金の払戻による収入	58,379	-
その他	607	4,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,144,274	2,461,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	245,763	-
短期借入金の返済による支出	81,840	300,229
長期借入金の返済による支出	90,467	-
社債の償還による支出	452,000	422,000
リース債務の返済による支出	-	15,337
株式の発行による収入	7,200	4,320
少数株主からの払込みによる収入	97	3,000
自己株式の取得による支出	43	49
配当金の支払額	796,208	819,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,167,499	1,549,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,948	472
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	615,108	2,103,304
現金及び現金同等物の期首残高	10,976,249	12,882,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 11,591,357	¹ 10,779,631

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、株式会社ビューティーラボラトリは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第3四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「受取販売奨励金」(当第3四半期連結累計期間14,364千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントライン手数料」は7,150千円であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,094,027千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,820,506千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。																		
<table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>4,506,480千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>450,321</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>75,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>67,298</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,506,480千円	賞与引当金繰入額	450,321	役員賞与引当金繰入額	75,000	役員退職慰労引当金繰入額	67,298	<table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>4,012,612千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>363,458</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>86,193</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>75,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>32,811</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,012,612千円	賞与引当金繰入額	363,458	退職給付費用	86,193	役員賞与引当金繰入額	75,000	役員退職慰労引当金繰入額	32,811
広告宣伝費	4,506,480千円																		
賞与引当金繰入額	450,321																		
役員賞与引当金繰入額	75,000																		
役員退職慰労引当金繰入額	67,298																		
広告宣伝費	4,012,612千円																		
賞与引当金繰入額	363,458																		
退職給付費用	86,193																		
役員賞与引当金繰入額	75,000																		
役員退職慰労引当金繰入額	32,811																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。																		
<table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,431,822千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>147,879</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,280</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,431,822千円	賞与引当金繰入額	147,879	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労引当金繰入額	10,280	<table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,228,885千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>118,647</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,461</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,125</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,228,885千円	賞与引当金繰入額	118,647	退職給付費用	28,461	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労引当金繰入額	11,125
広告宣伝費	1,431,822千円																		
賞与引当金繰入額	147,879																		
役員賞与引当金繰入額	25,000																		
役員退職慰労引当金繰入額	10,280																		
広告宣伝費	1,228,885千円																		
賞与引当金繰入額	118,647																		
退職給付費用	28,461																		
役員賞与引当金繰入額	25,000																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,125																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成21年12月31日現在) (千円)																
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,870,950</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>292,609</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,013,016</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,591,357</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,870,950	預入期間が3か月を超える定期預金	292,609	有価証券勘定	2,013,016	現金及び現金同等物	<u>11,591,357</u>	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,764,999</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,014,632</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3か月を超える有価証券</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>10,779,631</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,764,999	有価証券勘定	4,014,632	償還期限が3か月を超える有価証券	2,000,000	現金及び現金同等物	<u>10,779,631</u>
現金及び預金勘定	9,870,950																
預入期間が3か月を超える定期預金	292,609																
有価証券勘定	2,013,016																
現金及び現金同等物	<u>11,591,357</u>																
現金及び預金勘定	8,764,999																
有価証券勘定	4,014,632																
償還期限が3か月を超える有価証券	2,000,000																
現金及び現金同等物	<u>10,779,631</u>																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,514,100株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,111株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	412,441	25	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	412,794	25	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループは、毛髪関連事業を専門に事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計年度末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	927.32円	1 株当たり純資産額	943.15円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	75.36円	1 株当たり四半期純利益金額	35.75円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	74.95円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	35.66円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	1,238,990	590,186
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,238,990	590,186
期中平均株式数 (千株)	16,441	16,507
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	87	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.67円	1株当たり四半期純利益金額	22.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	27.55円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	22.47円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	455,171	371,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	455,171	371,927
期中平均株式数(千株)	16,451	16,511
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	70	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・412,794千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。